様式４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 添付資料 ７

令和7（2025）年度　エネルギー管理優良事業者等（事業者）調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 表彰の種類 | | | | 中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰 | | | | | | |
| ふりがな  事業者等の名称 | | | |  | | | | 特定事業者名 | | 特定事業者番号 |
|  | |  |
| 指定工場等※の名 | | 指定番号 |
| 法人番号： | | | |  | |  |
| 所在地 | | | | （〒　　　―　　　　）  TEL　　　　―　　　　― | | | | | | |
| 代表者名 | | | |  | | | 担当課担当者名 | | 所属：  氏名：  電話：  E-MAIL： | |
| 企業概要 | 資本金 | | | 百万円 | | | 業種（日本標準産業分類の細分類の業種名・番号） | |  | |
| 従業員数 | | | 名 | | | 主要製品等の名称 | |  | |
| エネルギー管理  統括者名 | | |  | | | エネルギー管理  企画推進者名 | |  | |
| 指定工場等※  の数 | | | 第一種：　　　工場  第二種：　　　工場  その他： | | | エネルギー関係者数  （総　数） | | 名 | |
| エネルギー  管理士数（総数） | | | 名 | | | ｴﾈﾙｷﾞｰ管理者または  ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員の選任状況 | | ｴﾈﾙｷﾞｰ管理者　　　　名  ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員　　　　名 | |
| 年間エネルギー使用量（原油換算） | | | | | | ｋℓ | | | |
| 内　訳 | | | | | | | | | |
| 燃料等の種類  ※使用燃料別に記載 | | | | 年間使用量 | | | | | |
| 燃料等の使用量 | | | 原油換算使用量 | | |
| 化石燃料・熱（例：A重油、LPG、LNG 等） | | | | | | | 燃料の原油換算値  （　　　　　　　　　　　　　　ｋℓ）  ｋℓ  ※　改正前の省エネ法に基づく数値は（　　）内に、改正後の省エネ法に基づく値は（　　）外（下段）に記載。 | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
| 非化石燃料（例：木材、ﾊﾞｲｵﾃﾞｨｰｾﾞﾙ、水素 等） | | | | | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
| 年間  電力使用量 | 万ｋＷｈ | | | | 年間電力使用量  （自家発電部分を除く） | | 万ｋＷｈ | | |
| 自家発電設備 | | ｋＷ | | |
| 直近の事業者クラス分け評価 | | | | | Ｓ ・ Ａ ・ Ｂ ・ Ｃ ・ 特定事業者以外　（　　　年度） | | | | |
| 受賞暦  ※ｴﾈﾙｷﾞｰ使用関連の受賞歴  ※過去１０年以内 | | |  | | | | | | | |

Ⅰ　エネルギー管理組織とその運営状況

　１　エネルギー管理組織図（事業者全体のエネルギー管理（マネジメント）体制を必ず記載する。エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者および当該工場のエネルギー管理者またはエネルギー管理員の所在を記載する。）

２　運営状況（事業者全体のエネルギー使用合理化の目標、エネルギー管理に関する委員会等の開催状況、検討内容、資料の整備状況、決定事項の周知法方法等について記載する。）

３　エネルギーの使用状況

　（１）エネルギーの使用に係る原単位の推移（定期報告書に倣い、原則3年度間のデータを記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | ３年度間平均  原単位変化 |
| エネルギー  消費原単位  単位：〇〇/□□ | 改正前の省エネ法に基づく数値は（　　）内に、改正後の省エネ法に基づく値は（　　）外（下段）に記載。 | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　) |  |
| 対前年度比　（％） | |  |  |  |  |  |  |
| 過去３年度間のエネルギー消費原単位が年平均１％以上改善できなかった場合、または、エネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合の理由 | |  | | | | | |

　※３年度間の対前年比の平均が１％以上改善されていない場合は、（２）電気需要最適化評価原単位の推移も記載する。

（２）電気需要最適化評価原単位の推移（定期報告書に倣い、原則3年度間のデータを記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | ３年度間平均  原単位変化 |
| 電気需要最適化  評価原単位  単位：〇〇/□□ | 改正前の省エネ法に基づく数値は（　　）内に、改正後の省エネ法に基づく値は（　　）外（下段）に記載。 | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　)  ― | ( 　　) |  |
| 対前年度比　（％） | |  |  |  |  |  |  |
| 過去３年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均１％以上改善できなかった場合、または、電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合の理由 | |  | | | | | |

（３）ベンチマーク指標の状況　　（※該当する事業者のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象となる事業の名称  （セクター） | ベンチマーク指標の状況  （単位） | 対象事業のエネルギー使用量  （原油換算） |
|  |  | ｋℓ |
| 判断基準のベンチマークの状況に関する参考情報 |  | |

Ⅱ　エネルギー管理技術者の養成状況および社会貢献の状況

１　エネルギー管理士試験の受験および講習会等への出席状況（過去3年度間）

（１）エネルギー管理士試験・エネルギー管理研修、エネルギー管理新規講習・エネルギー管理員資質向上講習への参加状況

（受験者数、受講者数を記載し、試験、管理研修の合格者数は（　）内に記載する。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度  項目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 備考 |
| 試　　験 | （　） | （　） | （　） |  |
| 管理研修 | （　） | （　） | （　） |  |
| 管理員新規講習 |  |  |  |  |
| 管理員資質向上講習 |  |  |  |  |

（２）現在資格等保有者数

|  |  |
| --- | --- |
| エネルギー管理士 | 名 |
| エネルギー管理員講習受講済者 | 名 |

（３）その他社外の講習会、発表会の受講・参加状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 主催者 | 年度 | 受講・参加人員 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　エネルギー管理に関する社内教育･訓練の状況（過去3年度間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 主催者 | 年度 | 受講・参加人員 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　省エネルギーに関する社会貢献の状況（過去3年度間）

（社外講習会での発表、業界誌等への投稿、工場見学受け入れ等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 主催者等 | 年度 | 参加・見学人員等 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

Ⅲ　エネルギーの使用の合理化に関し顕著な成果を挙げた実績

１　工場等におけるＦＥＭＳ、ＢＥＭＳ等の導入・活用状況があれば記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 項　目 | 改　善　内　容 |
|  |  |  |

　２　過去3年度間について、主要なものを5項目以内で記載すること。（年度の古い順に上から記載）

なお、特に顕著な成果を挙げた事項について2項目を選定し、別紙の様式により具体的に記載すること。（改善内容欄にはエネルギー使用の合理化について節減量とその原油換算値を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 項　目 | 改　善　内　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

Ⅳ　エネルギーの使用の合理化に関して実施した措置状況

（調査項目ごとに調査欄から該当事項を1つ選んで○印をつけること）

（１）事業者全体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細　　　　目 | | 調査項目 | 調査欄 |
| ０適用要件 | (1)本社の所在地 | 本社の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県であること。 | イ．本社の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県である。  ロ．それ以外 |
| (2)工場等の所在地 | 少なくとも１つの工場等の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県であること。 | イ．少なくとも１つの工場等の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県である。  ロ．１つもない。 |
| (3)事業者クラス分け評価 | 直近の事業者クラス分け評価 | イ．特定事業者または特定連鎖化事業者において、直近のクラス分け評価においてＳ評価またはＡ評価以上である。  ロ．特定事業者または特定連鎖化事業者以外の事業者において、エネルギー原単位が、至近年(令和5年度が令和4年度と比べて)悪化していない、または、過去3年間の「対前年度比の平均」が悪化していない。  ハ．上記イ．ロ．の水準に達していない。 |
| Ⅰエネルギー管理体制とその運営状況 | (1) 組織状況 | 全社エネルギー管理委員会等の組織状況 | イ．恒常的なエネルギー管理組織がある。  ロ．他の組織と併用している。  ハ．全社的なエネルギー管理組織がない。 |
| エネルギー管理組織の責任者（エネルギー統括管理者）の配置 | イ．経営的視点から省エネルギーを推進する立場の者（経営者クラス）が配置されている。  ロ．一定の権限は有するが、経営的視点から省エネルギーを推進する立場ではない者（管理職クラス）が配置されている（兼任や本部部門に属していない役員等も含む）。  ハ．役割、責任範囲、権限等が不適切な者が配置されている。 |
| 実務面から補佐する者（エネルギー管理企画推進者）の配置 | イ．本社部門に属し、必要な資格等を有する者が配置され、責任者と密な連携が図れている。  ロ．必要な資格等を有する者が配置されているが、責任者との連携等が不十分（本社部門に属していない場合や兼任による配置を含む）。  ハ．配置されていない。 |
|  | ISO50001等の取得状況 | イ．ISO50001またはISO14001(省エネ)シリーズを取得し、省エネルギー活動に取り組んでいる。  ロ．上記以外のマネジメントシステムを取得し、管理体制を整えるとともに、工場等の運営の最適化、品質管理等を通じて省エネルギー活動にも寄与している。  ハ．取得していない。 |
| (2)運営状況 | エネルギー管理組織の運用（会議等）実績 | イ．定期的に開催し、管理計画の設定や資料の整備をしている。  ロ．テーマを決め、随時開催している。  ハ．運用実績が認められない。 |
| エネルギー管理実施報告書等の書類の作成 | イ．報告書などの書類を作成し、責任者が確認している。  ロ．報告書などの書類は作成しているが、責任者の確認等が不十分である。  ハ．作成していない。 |
| 本社（本部）と各工場等との連携 | イ．エネルギー管理組織には工場等の責任者もメンバーとして参画し、本社と工場等で情報の共有化が図られている。  ロ．エネルギー管理組織には工場等の責任者は参画していないが、報告書や組織内イントラネット等で情報を共有している。  ハ．情報共有等の体制が不十分。 |
| Ⅱエネルギーの使用合理化に関して実施した措置の状況 | (1)取組方針の整備 | エネルギーの使用の合理化に関する取組方針の整備状況 | イ．責任者等が中心となって、設置する全ての工場等を俯瞰した目標を設定し、事業者全体として最も効率的となるようなエネルギーの使用を図ることを目的としたものとなっている。  ロ．整備しているが、事業者全体として最も効率的となるようなエネルギーの使用の観点としては不十分。  ハ．整備していない。 |
| 目標、設備の新設・更新に係る取組方針等の決定に対する責任者等の関与 | イ．責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しており、設備更新等も責任者に決定権限がある。  ロ．責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しているが、設備更新等は金額に応じて決定権限がある。  ハ．責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しているが、設備更新等の決定権限はない。  ニ．責任者は委員会等には参画せず、承認行為としての関与に留まっている。  ホ．関与していない。 |
| (2)取組方針の内容 | 目標、設備の新設・更新に係る取組方針 | イ．全て一つの取組方針に定めている。  ロ．環境方針等の他の取組方針で一部代行しており、具体的な行動指針として示す上では不十分。  ハ．定めていない。 |
| 目標の数値化・具体化 | イ．数値や内容を具体的に設定している。  ロ．数値等は定めているが、具体性が乏しい。若しくは、一定の具体性はあるが数値の設定はない。  ハ．数値や具体性に欠けた内容になっている。 |
| 目標に関する実行計画 | イ．達成時期、担当部署等を含めて具体的な実行計画を設定している。  ロ．実行計画はあるが、具体性が乏しい。  ハ．設定していない。 |
| 各工場等への展開 | イ．事業者全体の目標、取組方針に基づいて、各工場等の目標等が策定されている。  ロ．各工場等の目標等は改めて策定していないが、事業者全体の目標、取組方針が適切に周知され行動指針として機能している。  ハ．各工場等の目標等がなく、行動指針として機能していない。 |
| 中長期計画書への反映 | イ．設備の新設・更新に係る取組方針が適切に反映され、一貫性が認められる。  ロ．設備の新設・更新に係る取組方針は一部反映されているものの、整合性が図られていない。  ハ．設備の新設・更新に係る取組方針が反映されていない。 |
| (3)取組方針の遵守状況の確認・評価 | 取組方針の遵守状況に係る評価手法 | イ．遵守状況の確認・評価の方法、頻度等について規定で定めるとともに、全社エネルギー管理委員会等を活用するなど、適切な評価手法を整備している。  ロ．評価の方法、頻度等について規定を定めているが、評価手法の内容は不十分。  ハ．評価の方法、頻度等に係る規定は定めていない。 |
| 取組方針の評価状況 | イ．規定に則って適切に評価を実施し、取組が不十分である場合は問題点や改善策を検討の上、必要な対策を講じている。  ロ．評価は実施しているが、規定に則っていないものも認められる。または、改善に向けた対応が不十分。  ハ．評価を実施していない。 |
| 取組方針の遵守状況 | イ．省エネ設備の新設・更新等の取組方針に示されている活動が確実に実施され、目標も達成できている。  ロ．取組方針に対して一定の活動は認められるが十分とは言えないである。または、目標の達成には至っていない。  ハ．遵守されていない。 |
|  | (4)取組方針・評価手法の精査 | 取組方針及び遵守状況の評価手法の定期的な精査 | イ．設備の新設・更新等の時点や遵守状況の評価において取組が不十分な場合等において評価手法の精査を実施し、必要に応じて評価手法の変更を行っている。  ロ．一定の精査は行っているが、必要性の高い場面で精査を実施していない場合がある。また、精査を行って評価手法の変更等の必要性が確認されても変更を行っていない。  ハ．精査を実施していない。 |
|  | (5)資金の確保 | エネルギーの使用の合理化に必要な資金の確保 | イ．当該設備投資に係る資金のみならず、運転管理、保守管理費用や省エネルギー対策の立案に必要な診断、コンサルティングに必要な経費、従業員への周知・教育に係る費用、省エネルギー活動に係る広報費などを含めて確保している。また、資金確保に当たっては、経営方針に基づく諸施策、社会的責務、緊急性、優先度などを考慮している。  ロ．資金確保は行っているが、限定的。または、優先度等の検討が不十分。  ハ．具体的な資金確保はしていない。 |
| (6)書面の作成等 | エネルギー使用状況、管理体制、取組方針及びその遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管に関する規定の制定 | イ．文書管理に関する規定を制定しており、内容も充足している。  ロ．文書管理に関する規定を制定しているが、内容は不十分。  ハ．規定を制定していない。 |
| エネルギー使用状況、管理体制、取組方針及びその遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管状況 | イ．規定に則って適切に作成、更新、保管している。  ロ．書面の作成、更新、保管は行われているが、規則等に則っていない等不十分な部分もある。  ハ．書面の作成、更新、保管をしていない。 |

Ｖ　その他

　１　法令違反、事故および公害の発生状況（2025年は、2022年1月から2025年9月30日を記載）

　（１）法令違反の有無

※省エネ法に関する法令違反、省エネ法以外の法令違反、共に過去３年間の内容を記載

イ.有　　　　　ロ．無

|  |  |
| --- | --- |
| 法令違反発生年月 | 法　令　違　反　の　概　要 |
|  |  |

　（２）事故の発生状況(過去3年間)

※死亡者の発生等又は被害の範囲が被表彰候補者（法人、事業所等）の範囲内で納まらない等、社会的影響が大きい事故や災害の発生

イ．有　　　　　ロ．無

|  |  |
| --- | --- |
| 事故発生年月 | 事　　故　　の　　概　　要 |
|  |  |

（３）公害の発生状況(過去3年間)

※公害問題等で自治体等に条例等に基づく報告書等を提出又は改善命令等を受けた事象

イ．有　　　　　ロ．無

|  |  |
| --- | --- |
| 公害発生年月 | 公　　害　　の　　概　　要 |
|  |  |

　２　その他、エネルギーの使用の合理化等に係る活動状況（過去３年度間の実績）

　　　　※前記設問に記載できないエネルギー管理に取り組んでいる活動状況（事業者全体で実施していること）を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　別 | 概　　要 |
| エネルギーの使用の  合理化 |  |
| 電気の需要の最適化 |  |
| 非化石エネルギーへの転換 |  |
| その他  ※社外へのエネルギー管理技術等の啓発・普及、指導等の取組事例 |  |

別　紙

　特に顕著な成果を挙げた具体的改善内容（2項目)

　（簡単な図，写真等を含めて前後の比較をわかりやすく記入すること。）

　改　善　例（No.1）

　１　改　善　項　目

　２　生産工程図

３　改善の理由（経緯・背景等も記載）

　４　改善の内容（取り組み内容、特色、苦労したこと、創意工夫したことを含め，具体的に記載）

５　改善の効果（できる限り数値を用いて記載）

６　改善の評価（旧設備の老朽化で高効率設備への取替費用は、高効率設備への増額分を費用計算として算出する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改善に要した投資額〔千円〕  （Ａ） | 改善による効果〔千円／年〕  （Ｂ） | 償　却　期　間〔年〕  但し，金利は含まず（Ａ／Ｂ） |
|  |  |  |

別　紙

　特に顕著な成果を挙げた具体的改善内容（2項目)

　（簡単な図，写真等を含めて前後の比較をわかりやすく記入すること。）

　改　善　例（No.2）

　１　改　善　項　目

　２　生産工程図

３　改善の理由（経緯・背景等も記載）

　４　改善の内容（取り組み内容、特色、苦労したこと、創意工夫したことを含め，具体的に記載）

５　改善の効果（できる限り数値を用いて記載）

６　改善の評価（旧設備の老朽化で高効率設備への取替費用は、高効率設備への増額分を費用計算として算出する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改善に要した投資額〔千円〕  （Ａ） | 改善による効果〔千円／年〕  （Ｂ） | 償　却　期　間〔年〕  但し，金利は含まず（Ａ／Ｂ） |
|  |  |  |